

愛知県海外駐在員レポート

日本産品を中国へ売り込め

～拡大する中国小売市場と日本産品販売拡大の動き～

上海産業情報センター 駐在員 吉田真樹

近年、食品の安全問題などが中国でも関心を集めるようになり、品質安全認定や有機野菜認定などの活動が広がるなど、安全な食品を求める声が増えています。また近頃の景気減速や、日本国内市場縮小を背景に、中国市場への参入を図る日本企業の動きも拡大しています。こうした動きと連動して、中国の沿岸都市部を中心に拡大する中国市場をターゲットに、安心・安全でおいしい日本産品を中国で販売拡大しようという動きが盛んになっています。

1. 上海市内で日本の自治体フェア開催が相次ぐ

2009年2月、上海市内のスーパーで「大分県うまいものフェア」が開催されました。大分県内から17のメーカーが60品目に及ぶ食品を中国で出品し、上海市内のスーパー4店舗で1週間にわたって販売活動を行いました。販売された産品は、焼酎、梅酒、白だし、ジャム、乾麺、漬物、お菓子、などといった日常的なものから、かぼす酒、だんご汁、とり天などといった地域性豊かなものまで様々な産品が並べられました。



上海市内で開催された大分県フェアの様子

近頃、日本の自治体が先頭に立って、地域の産品を中国で販売拡大しようという動きが広がっています。2008年に入ってから上海市内で数えるだけでも、東北6県1市(1月)、九州6県(1月)、島根県(3月)、香川県(6月)、北海道(6月、09年1月)、愛媛県(10月)、福島県(11月)、石川県(11月)、

神戸市(12月)と相次いで自治体主催による食品フェアが開催されています。いずれも日本産品の安心・安全でおいしく、かつ健康にもよいという点をアピールし、高価格帯ながらも富裕者層を中心に販売の拡大を目指しています。

2. 海外産品の中国参入の背景

(1) 拡大する中国小売市場と加熱する企業参入

2008年12月31日の大晦日、上海市内にあるデパート、上海第一八百伴(ヤオハン)では、朝8時の開店から翌朝元旦2時までの営業で、1日の売り上げが2.58億元(約35億円)を記録し、中国全土の最高記録を更新しました。2008年12月31日から2009年1月3日までの4日間で、上海市内の小売業の売上高は、26.95億元(前年同期比26.1%増)に達するなど、中国国内の消費の拡大が続いています。(「東方早報」)

こうした中国の消費市場拡大を受けて欧米企業の参入拡大も加速しています。英スーパーマーケットチェーンのテスコや、大店舗型スーパーマーケットを展開する仏カルフル、米小売りチェーン大手のウォルマート・ストアーズなどは、いずれも中国の消費市場を有望視して、中国各地域での店舗拡大を加速させています。テスコは東部山東省、東南部福建省を含む新規オープン店舗展開を急いでいます。カルフルは今年の中国全土における店舗開店数を28店とし、昨年22店から拡大させています。またウォルマートは2008年に30店舗を中国でオープンさせています。(「ダウ・ジョーンズ」)

(2) 日本側の事情

日本の市場も変化しています。少子高齢化などを背景とした市場の伸び悩み、農林水産業を中心とする構造的な行き詰まり感が、日本のメーカーを圧迫しています。海外への輸出を希望する多くのメーカーも、国内市場の縮小を理由としてあげています。そんな中、日本の農林水産省は「攻めの農政」を合言葉に輸出支援措置の拡充を開始しました。同省によると、平成19年における日本の農林水産物輸出の総額は4,338億円に上り、前年比で16%増を記録しました。同省は平成25年(2013)年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に伸ばす目標を立てています。とりわけ輸出先については、これまでのアメリカに代わって香港がトップ、中国が4位となっています。今後、中国・香港やアジア各国を中心に、日本食品の海外進出の動きは拡大するものと思われます。

3. 日本製品の中国参入拡大の試み ～日本食アンテナショップが上海にオープン～



愛知県物産コーナー

東アジアを中心とする国際物流に参入を果たしたヤマトホールディングスグループ傘下の中国法人「雅瑪多(ヤマト)国際物流有限公司」が日本食メーカーの中国市場への参入を支援する日本食材アンテナショップ、「ヤマトマーケティングギャラリー」が2008年7月5日上海市内にオープンしました。

同ギャラリーの中では、日本のメーカーが生産、輸入をした食材が取りそろえられ、その場で展示、販売されています。商品は日本酒や焼酎、ワインなどの酒類、ミネラルウォーターや清涼飲料水、醤油や味噌などの調味料類、漬物やはちみつ、漆器などの地元特産品、スキンケアや化粧品などの美容品、など様々です。

また日本の各都道府県から8つの自治体が地元産品をならべた都道府県コーナーが設けられ、各地から集められた産品が並んでいます。愛知県についても県と県内企業の連携により愛知県物産コーナーが設

置され、県産の豆乳や乾麺、調味料などを展示、販売しています。

このアンテナショップの特徴的な点は、一般消費者への小売のほかに、現地中国のスーパーや流通会社など業務調達の卸売にも対応している点です。アンテナショップが設けられた背景には、中国国内で日本産品を扱う店舗は、「久光百貨店(旧そごう)」や「しんせん館」などに限られていて、まだまだ販売のチャンネルが少ないこと、物産展を行っても一定期間での販売に限られてしまうことにより、一般消費者、特に中国人消費者への浸透にまでつながりにくいという現状があげられます。

今後もこうした取り組みが拡大し、ますます日本産品、愛知県産品の中国市場への浸透が図られることを期待しています。

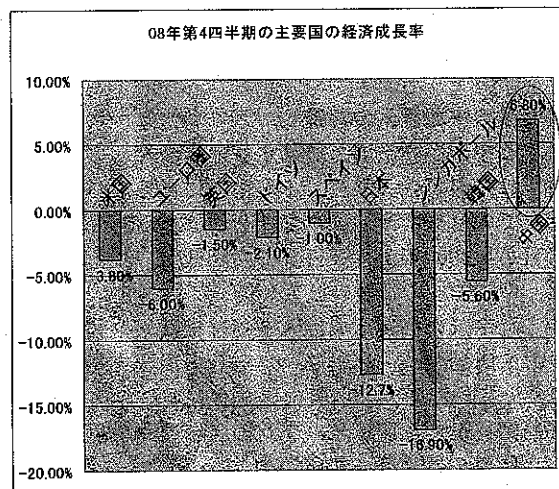
国際ビジネス専門家レポート

「世界金融危機後の中国における経済展望」

財団法人海外職業訓練協会 国際アドバイザー 郁 偉

2008年9月15日のリーマンブラザーズの破綻を契機に米国発の世界的金融危機が始まり、世界景気は百年一度と言われている世界同時不況に突入している。08年第4四半期の主要各国の経済成長率は右の表に示すように景気後退の厳しい実態を物語っている。こうした中において中国の経済成長率がまだプラス成長を維持していることは注目すべきであろう。

08年中国の経済成長はどのようになっていたかを振り返り、また世界同時不況の中、今後の中国経済を展望してみたい。



2008年の中国経済動向

2009年1月22日に中国の国家統計局が発表した経済指数によると、世界金融危機の影響もあり、特に第4四半期の経済成長率はプラス6.8%の成長、08年国内総生産（GDP）の成長率は前年対比9%増の成長となり、02年以来6年ぶりに二桁台を切る成長にとどまった。

一方、消費者物価指数（CPI）は年初2月8.7%の上昇したのに比較し、年末には1.2%と大幅に鈍化したことにより、通年5.9%の上昇にとどまった。

不動産バブルと言われている70大中都市不動産価格は08年の金融引き締め効果もあり、上昇率は07年の7.6%上昇から08年の6.5%上昇へと低下した。

都市部の新規就業状況は全体的に安定しており。都市部と農村部住民の収入は引き続き増加した。年間都市部での就業者数は1,113万人で年末に都市部で登録されている失業率は4.2%と前年比0.2%ポイント上昇した。都市部住民一人当たり可処分所得は前年比14.5%増の1万5,781円で、価格要因を除いた実質伸び率は8.4%、農村部住民の一人純収入は前年比15%増の4,761円で、価格要因を除いた実質伸び率は8.0%だった。年末の住民預貯金残高は前年比4兆5,353億元増の21兆8,000億元（円換算約300兆円、日本の国民金融資産1,500兆円の5分の1）だった。

2008年中国の主要経済指数は右表の通り。

項目	通貨単位	2008年		2007年
		金額	前年対比	前年対比
国内総生産	億元	300,670	9.0%	13.0%
工業生産投資			12.9%	18.5%
固定資産投資	億元	172,291	25.5%	24.8%
社会消費財小売総額	億元	108,488	21.6%	16.8%
消費者物価指数（CPI）			5.9%	4.8%
工業品出荷価格			6.9%	3.1%
原材料、燃料、動力購入価格			10.5%	4.4%
70大中都市不動産販売価格			6.5%	7.6%
輸出	億米ドル	14,285	17.2%	25.7%
輸入	億米ドル	11,331	18.5%	20.8%
貿易収支	億米ドル	2,955	12.5%	47.7%
対内直接投資（実行ベース）	億米ドル	924	23.6%	13.6%
外貨準備高（12月末）	億米ドル	19,460	27.3%	43.3%
都市登録失業率			4.2%	4.0%
マネーサプライ（M2）	億元	475,000	17.8%	16.7%

出典：中国国家統計局の公表指数

2009年中国経済の展望

2009年中国経済を展望するためには以下のポイントに注目したい。

1. 相次ぐ経済刺激策の打ち出し

中国は日欧米と違って、民主主義の政治ではなく、一党独裁政治体制にあることを忘れてはいけない。その政治体制はこのような状況下において、かなりの力を発揮していると言える。つまり一党独裁政治体制のため景気刺激のための政策決定などが早く行え、経済状況の変化にすばやく対応できるのである。

08年10月以降、中国政府は世界の同時不況の影響による不況から一刻も早く脱出するため、減税、財政出動による一連の景気刺激策を次々に発表した。主な景気刺激策としては以下の通りである。

- (1) 08年11月に全10項目4兆元規模の景気刺激策を打ち出す
- (2) 08年11月3,487品目、12月3,770品目、更に09年1月553品目の3回に亘り中国製品の輸出増値税還付税率を引き上げた。特に3回目は工業用ロボットなど技術集約型産業の製品・部品にまで対象を広げた点は注目に値する。
- (3) 個人の住宅取得や売却に係る税負担の軽減措置：不動産市場の活性化を図り関連投資を増加させる狙いがある。
- (4) 石油製品価格の引き下げ：もともと政府により価格の統制が行われてはいたが世界的な原油価格の下落に考慮したものである。
- (5) 従来5年以上の保有が条件であった個人向け住宅の譲渡取引税の免除条件を2年以上とした。ただし2009年1月1日より1年間の暫定措置である。
- (6) 低所得者向け住宅建設促進：いわゆる『貧富の格差』の是正を図るための施策のひとつである。
- (7) 自動車産業振興策の打ち出し：内容は小排気量車（1,600cc以下）に係る車両購入税の減免（10%→5%）、企業再編の奨励、エコカーや新エネルギー車の研究・開発など技術革新面への支援、農村部における三輪自動車などの買い替えに対する補助金支給などである。
- (8) 基準金利の引き下げ、預金準備率の引き下げなど金融による経済刺激策を発表
上記のように一連の景気刺激策により経済の早期回復が期待できる。

2. 金融緩和による貸し出し急増

10月と11月の中国経済の最悪期を救ったのは、今までに無い金融緩和策であった。中国人民銀行は08年9月以降、世界の主要国中央銀行と歩調を合せ、金融政策を引き締めから緩和に転じ始め、僅か3ヶ月の短期間に貸し出し金利引き下げを5回に亘り実施し、1年物の貸し出し基準金利を7.47%から5.31%へ引き下げた。

また、窓口指導による金融機関の貸し出し増加も実施した。中国人民銀行によると、11月と12月の手形割引増加率はそれぞれ44.1%と27.8%であり、更に09年1月の新規貸し出しは08年1月の新規貸し出し量の1.5倍に上る急増ぶりであった。

一連の金融緩和と貸し出し急増は中国企業の流動性確保に大きく貢献し、企業の経済活動の正常化を強力に後押しした。今後物価上昇率の低下により、金利を引き下げやすい外部環境が整うため、一層の金融緩和が期待できる。

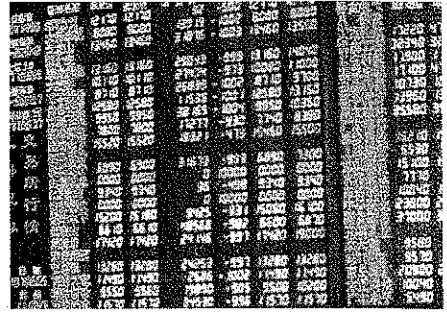
3. 在庫調整

昨年12月から中国企業は本格的に在庫調整をし始め、この在庫調整期間には約半年以上がかかると見ている。一方、大型景気刺激策と自動車産業振興策の導入による効果が現れ始める時期が重なり、また資材価格の低下による投資コストの軽減で、景気刺激効果は予想より高くなる可能性もある。

4. 株式市場の好転

上海株式市場の総合指数は2月13日2,320.79ポイントに上昇し、08年11月4日の1,700ポイントを割り込んで以来、約36.5%も上昇した。その背景としては大型景気刺激策と相次ぐ産業振興策が、上場している国営企業を中心に効果があらわれ、投資家がかなりの期待感を持っていることによる。

具体的には、景気刺激策とは国と地方政府による公共投資を中心としており、また産業振興策は自動車、鉄鋼、設備製造、紡績などの産業分野に対するものであり、その担い手はいずれも国営企業が中心となるため、投資家の市場心理改善に繋がった。



5. 雇用調整

しかし 2009年中国経済に上記プラス要因があるものの、マイナス要因もある。雇用調整はその一つである。

2008年は人民元高、輸出増徴税還付率の引き下げにより輸出企業を中心として企業倒産が相次いだ。さらに、世界同時不況の影響で消費の冷え込みによる外資企業の輸出と中国企業の輸出が大幅減少した影響で、企業のリストラは町中のホットな話題となっている。

こうした環境において、中国の雇用情勢は急速に悪化している。中国の求人需要は製造業が中心であるため、世界同時不況による企業業績の悪化によるリストラ対象はまずブルーカラーとなる。ブルーカラー層は社会の安定という観点から特に無視ができない存在であり、今後中国政府が彼らの就業問題を重点対象にすることが最も重要である。

現在、中国政府にとっていったん都市部で単純作業などに従事していたものの現在失業中の農民工約2,000万人、および新規大学卒業生700万人の就職問題が課題となっており、この問題を解決しないと、社会問題を引き起こす要因ともなる。

最後に

筆者は2009年中国経済は前半引き続き調整局面にあるが、後半は経済刺激策の効果、政府の公共投資効果、国営企業の投資計画の前倒しによる経済回復も期待できるのではないかと考えている。

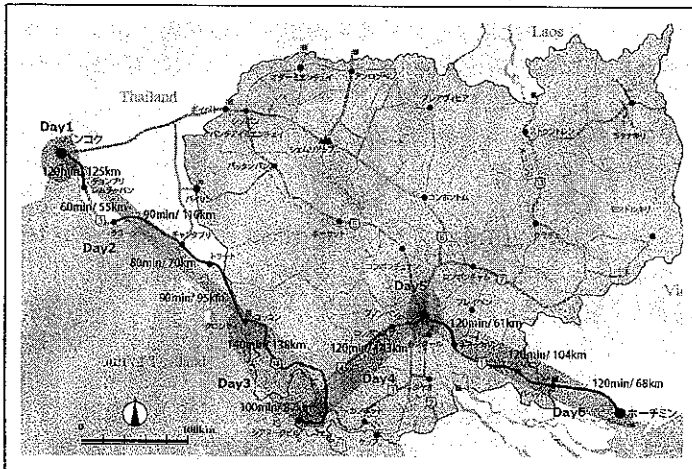
大メコン経済圏 (GMS) 南部経済回廊の現状

バンコク～シアヌークビル～プノンペン～ホーチミンへ至る1,150km～

愛知県産業労働部産業立地通商課 犬塚晴久

カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムのメコン川流域諸国ではGMS (Greater Mekong Subregion・大メコン経済圏) 経済協力開発プログラムが推進されている。その経済活動の動脈となる道路整備については、まずミャンマーからベトナムに至る東西経済回廊が2006年に開通し、続いて中国・昆明とタイ・バンコク、ベトナム・ハノイを繋ぐ南北経済回廊、タイとカンボジア、ベトナムを結ぶ南部経済回廊の整備が進められている。

今回、国際機関日本アセアンセンターとカンボジア開発評議会が主催したカンボジア投資環境調査ミッションに参加し、バンコクから海岸沿いにシアヌークビルへ至りプノンペンを経てベトナム・ホーチミンへ抜ける南部海岸経済回廊・南部経済回廊1,150kmを実見する機会を得た。今後の投資可能性を秘めた現地の現状を紹介する。



バンコクからシアヌークビルへのルートが南部海岸経済回廊の一部。プノンペンからホーチミンへのルートが南部経済回廊(一部)と呼ばれる。今回は網掛けのルートを移動した。

バンコク～コッコン —レムチャバン港、コッコン経済特区—

バンコクからカンボジア側の国境の町であるコッコンまでは445km・約7時間の行程だが途中のトラートまで350kmは片側2車線の高規格道路が続く。トラートを過ぎるとコッコンまでは片側1車線となるが完全舗装されており通行に支障は無い。コッコンはマングローブの森などの自然に恵まれ、観光地として発展しつつあるが国境での課題は車両相互自由通行ができないことで、これはハンドルの位置が左右違うことも要因となっている。実際に国境付近の通行量はまだまだ少なく生活道路として利用されている状況だった。

またバンコクから125kmの地点には1991年に開港したレムチャバン港があり、自動車を含む製品、部品のタイにおける輸出入拠点となっている。一方、カンボジア側のコッコンにはタイに隣接している利点を活かして350haの経済特区があり韓国・現代自動車の組立工場進出が決定している他、台湾企業も既に進出している。

コッコン～シアヌークビル —シアヌークビル港・経済特区—

コッコンからは国道48号線となり片側1車線、完全舗装道によって225km・約4時間でカンボジア唯一の海港の町・シアヌークビルに至る。この間、信号はほとんど無く通行量も少ないため交通に問題は無い。

シアヌークビル港は天然の良港として古くから利用されてきた港で首都・プノンペン港と並ぶ重要な物流拠点となっている。特に日本のODAにより1999年以来、近代化が順次図られ、岸壁延長160m、水深11.5m、ガントリークレーン2基を備えた最新の第二期コンテナ埠頭も完成間近だった。同港は年間25万TEUを取扱い、その量も年平均8%増加している。近年、縫製品・靴などの輸出増により入超額は減少傾向にある。フン・セン首相は首都の南西240kmに位置する同港を龍の頭に例え（首都は胃袋）、カンボジア発展の基盤である、との認識を示している。

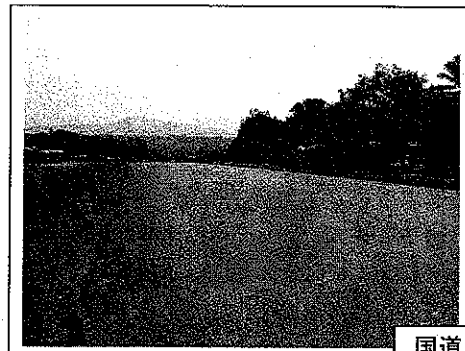
港の隣接地には70haの経済特区が整備中で現在更地の状態となっており、今年7月から着工される予定である。企業にとっては港と直結することで物流コストが削減できるメリットがある。特区を運営する港公社では労働集約型企業を誘致したいとの意向を持っており、すでに中国、韓国、ロシア、タイ、ベトナムなどの企業からの問い合わせが来ているとのことだった。また市内の中国企業が開発した工業団地では既に企業進出が始まっている。

シアヌークビル～プノンペン —カンボジア開発評議会 (CDC)、プノンペン経済特区—

シアヌークビルからは国道4号線となり片側1車線、完全舗装の道により230km・約4時間で首都・プノンペンに至る。この間はシアヌークビル港からの物資を運ぶトラックの数も多く、プノンペンに近づくに従い交通量の増加によって渋滞がみられるようになる。特にプノンペン市内は自動車、二輪車の多さと道路事情により朝夕は激しい渋滞となっている。

復興・開発・国内への投資を所管するカンボジア開発評議会 (CDC) によれば、カンボジアは2004年以降、政治的安定を背景に10%前後の経済成長を続けており、今回の金融危機の影響も軽微とのことだった。例外は、韓国からの投資が減少したこと、欧米への繊維製品の輸出減少、同国の主要産業である観光に影響が出ていることである。日本はODAによるハード支援及び法整備・人材育成へのソフト支援において多大な貢献をしてきているが日本からカンボジアへの投資は極めて限定的なのが実情である。1994年の投資法制定以来、国別投資額では順にマレーシア、中国、韓国、EU、台湾、米国、タイ、シンガポールと続き日本は全体の0.1%を占めるにとどまっている (CDC資料)。2007年6月には日本・カンボジア投資協定が締結され、今後の拡大が期待される。(2008年度の投資計画は12件、CDC資料)

プノンペンには日系デベロッパーが開発に参加したプノンペン経済特区 (PPSEZ) がある。第一期140haが完成済 (全体計画は350ha)、発電所・上下水道施設も完備し、日系靴メーカーが2007年8月から既に操業している。この他、ヤマハ発動機の工場進出も決定している。靴メーカー社長によれば「原材料はすべて輸入し、カンボジアで生産したものを日本に輸出しているが、特恵関税制度を活かしコストを抑えることができている、課題は生産効率の向上。」とのことだった。



国道4号線

プノンペン～ホーチミン —ネアックルン、マンハットン経済特区—

プノンペンからは国道1号線となり片側1車線、完全舗装の道により170km・約4時間で国境の町・バベットに至る。この区間の課題はネアックルンにおいてフェリーでの渡河が必要なことだ。円借款を前提としたJICAの架橋調査は終了しているが完成までには早くとも数年はかかると見られている。現状では大型のコンテナ車は通行することができない。バベットには台湾企業が開発したマンハットン経済特区 (MSEZ) があり、2006年3月のオープン以降、9社が進出し4社が生産を開始している。この特区の特色は、ベトナムに接し、ホーチミン港に80kmという立地条件で、物流、部品調達などにベトナムのインフラ、産業集積を活用できることだ。台湾、中国、ロシアの企業が繊維製品、自転車、プラスチック容器などを生産している。

バベットからは再び車両を乗り換えベトナムに入国する。ホーチミンまでは約70km・2時間で到着する。

カンボジアへの投資 ー日本アセアンセンター・ヴォン投資部長ー

カンボジア政府内閣府から日本アセアンセンターに派遣されているヴォン投資部長によれば、「カンボジアへの投資の魅力は、①政治の安定、②安価で豊富な労働力、③豊富な天然資源、④税優遇制度である。カンボジア政府は、国内の電力、道路、橋梁等のインフラ基盤整備及び投資手続き等のソフト面の整備を促進すると同時に隣国のインフラを活用した国境付近での経済特区（SEZ）の開発も進めている。カンボジアへの投資に関する窓口としては、カンボジア開発評議会（CDC）のJICA日本人専門家、或いは日本アセアンセンターがあるので、是非ご活用ください。」ということだった。

愛知県企業でカンボジア国内に拠点を設置しているのは、まだ商社1社のみ（07年12月末現在・県調べ）。同国に進出している外資系製造業も軽工業分野に限られる段階だが、諸手続きの迅速性・透明性確保や電力事情の改善、市場の広域化、インセンティブ拡充が進めば将来的に中国、タイ、ベトナムに次ぐ進出候補地となる可能性を秘めている。カンボジアを含む大メコン経済圏の動向に今後注目したい。



ヴォン・サム・アン
投資部長

愛知県サポートデスクをベトナム・中国江蘇省に開設しました

県はアジア経済交流の一環として、愛知県サポートデスクをベトナムと中国・江蘇省に開設しました。サポートデスクでは愛知県からの進出企業の支援のための各種業務を行いますので、お気軽にご利用ください。（ベトナム）

- 主な業務：意見交換会等を通じた愛知県から進出した企業間のネットワーク形成
政府との定期協議による情報収集、企業側の要望の伝達
(企業からの相談は、外国投資庁北部投資促進センターに設置されたジャパンデスクで対応します。)

- 設置場所：ベトナム計画投資省外国投資庁 北部投資促進センター内

(中国・江蘇省)

- 主な業務：愛知県内企業からの相談受付
意見交換会等を通じた愛知県から進出した企業間のネットワーク形成
政府との定期協議による情報収集、企業側の要望の伝達

○設置場所

メインデスク：上海伊藤忠商事有限公司 南京分公司内

面談場所：愛通国際貨運代理（上海）有限公司蘇州事務所内

詳しくは、愛知県ホームページをご覧ください。 <http://www.pref.aichi.jp/0000021969.html>

●問合せ先 産業立地通商課 アジア経済連携グループ 電話 052-954-6377 FAX 052-961-7693

「あいち貿易情報」の印刷物の配布終了のお知らせ

「あいち貿易情報」はこれまで、印刷物の配布と同時に財団法人あいち産業振興機構のホームページに掲載してきましたが、本号をもちまして印刷物の配布は終了させていただきます。平成21年度以降はホームページをご覧ください。 <http://www.aibsc.jp/tabid/535/Default.aspx>

あいち貿易情報 2009. 3月号

財団法人 あいち産業振興機構 情報・国際ビジネス部 国際ビジネスグループ

名古屋市中区丸の内3丁目1-6 愛知県産業貿易館本館

TEL：052-231-6357 (ダイヤルイン) FAX：052-203-9635

URL：<http://www.aibsc.jp>